

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月1日
【四半期会計期間】	第121期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	兼松サステック株式会社
【英訳名】	KANEMATSU SUSTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 實
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	（03）6631-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	（03）6631-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期連結 累計期間	第121期 第3四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	10,236	9,875	13,151
経常利益 (百万円)	891	705	1,062
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	651	462	764
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	656	465	762
純資産額 (百万円)	6,918	7,303	7,024
総資産額 (百万円)	10,361	10,522	10,469
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	157.18	111.62	184.34
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	69.4	67.1

回次	第120期 第3四半期連結 会計期間	第121期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.90	44.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次いだ豪雨、地震等の自然災害の影響が懸念されたものの、雇用・所得環境の改善や設備投資需要が継続するなど、景気は緩やかな回復が続きました。一方で、海外経済は米国では着実な景気回復が続き、アジア地域においても景気の回復基調が見られましたが、米中の通商摩擦の先鋭化や金融資本市場の変動の影響が懸念され先行き不透明感が増しております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、住宅ローン金利は引き続き低水準で推移し、政府による各種住宅取得支援策も継続されているものの、金融機関の融資姿勢の変化等に伴う賃貸住宅建築の減少もあり新設住宅着工戸数は前年比減少傾向が続きました。

このような環境のもとで当社グループは、各事業で独自技術による製品・工法の拡販に努めるとともに業務効率の改善のための取り組みに注力いたしました。売上高は98億7千5百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は6億4千4百万円（前年同期比23.0%減）、経常利益は7億5百万円（前年同期比20.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億6千2百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

当社独自の高耐久性を有した木製パイルを施工材料とする「環境パイル工法」の販売は同業向け外販を中心に引き続き堅調で、自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の販売も増加しております。一方で、一般の地盤調査や地盤改良工事の販売は賃貸住宅の着工戸数の減少の影響もあり低調に推移し、また、前期には液状化防止の大型工事事件がありましたため収益は前年比減少いたしました。売上高は42億6千9百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は2億1千8百万円（前年同期比42.1%減）となりました。

木材加工事業

新設住宅着工戸数の減少傾向が続く中、保存木材の生産数量および販売量は前年同期並みとなりましたが、原材料である木材価格の高騰を販売価格に転嫁することが遅れる状態が継続しました。他方、保存処理薬剤の販売は堅調に推移いたしました。売上高は31億3千6百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は2億2千3百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

なお、業務効率と利便性の向上のため東北工場事務棟を建替え、昨年9月に竣工いたしました。

セキュリティ機器事業

安心・安全を希求する社会情勢を背景にセキュリティ機器の需要は底堅く推移しております。近年増強した販売人員の早期戦力化と拠点の拡大に見合う販売力の強化を進めており、収益は回復しつつあります。売上高は18億5千8百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は1億4千8百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

石油製品事業

ガソリン消費の減少傾向が続く中、燃料油の販売数量は前年同期比減少しておりますが、ガソリンスタンド店頭でのフルサービス接客対応を徹底し、顧客の満足度向上や洗車等の油外商品販売に努めるとともに燃料油配達ビジネスを拡充いたしました。売上高はガソリン価格の高騰傾向から6億1千万円（前年同期比23.2%増）となり、営業利益は4千7百万円（前年同期比116.0%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,500,000
計	16,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,149,200	4,149,200	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	4,149,200	4,149,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	4,149,200	-	3,325	-	1,146

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年 9 月30日）の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,138,700	41,387	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	4,149,200	-	-
総株主の議決権	-	41,387	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
兼松サステック(株)	東京都中央区日本橋浜町三丁目 3 番 2 号	4,300	-	4,300	0.10
計	-	4,300	-	4,300	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはPWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,649	3,577
受取手形及び売掛金	1 2,338	1 2,347
商品及び製品	845	959
原材料	518	459
その他	102	103
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	7,452	7,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	144	226
機械装置及び運搬具（純額）	236	245
土地	619	619
リース資産（純額）	15	14
建設仮勘定	3	-
その他（純額）	33	32
有形固定資産合計	1,053	1,138
無形固定資産	41	37
投資その他の資産		
投資有価証券	65	71
繰延税金資産	258	230
投資不動産	1,464	1,458
その他	143	152
貸倒引当金	11	13
投資その他の資産合計	1,921	1,898
固定資産合計	3,016	3,075
資産合計	10,469	10,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,279	1 2,064
リース債務	7	6
未払法人税等	58	110
賞与引当金	200	80
役員賞与引当金	21	-
その他	250	292
流動負債合計	2,817	2,554
固定負債		
リース債務	13	11
退職給付に係る負債	132	170
商品保証引当金	381	385
資産除去債務	15	15
その他	84	81
固定負債合計	626	664
負債合計	3,444	3,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	2,560	2,836
自己株式	6	6
株主資本合計	7,025	7,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	3
繰延ヘッジ損益	5	2
その他の包括利益累計額合計	1	1
純資産合計	7,024	7,303
負債純資産合計	10,469	10,522

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	10,236	9,875
売上原価	7,637	7,344
売上総利益	2,599	2,530
販売費及び一般管理費	1,762	1,886
営業利益	836	644
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	3	5
受取賃貸料	64	61
その他	6	9
営業外収益合計	76	79
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	19	16
その他	2	1
営業外費用合計	21	17
経常利益	891	705
特別利益		
固定資産売却益	2	0
補助金収入	2	-
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産売却損	50	-
固定資産除却損	-	6
固定資産圧縮損	2	-
事務所建替関連費用	-	6
特別損失合計	52	12
税金等調整前四半期純利益	843	693
法人税、住民税及び事業税	126	203
法人税等調整額	65	27
法人税等合計	191	231
四半期純利益	651	462
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	651	462

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	651	462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
繰延ヘッジ損益	2	3
その他の包括利益合計	5	2
四半期包括利益	656	465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656	465
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	74百万円	44百万円
支払手形	219	211

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	77百万円	83百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	165	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	82	2.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月17日 取締役会	普通株式	82	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月4日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	103	25.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,966	3,229	1,544	495	10,236	-	10,236
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	728	-	30	758	758	-
計	4,966	3,958	1,544	525	10,995	758	10,236
セグメント利益	377	316	111	21	827	9	836

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 9 百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,269	3,136	1,858	610	9,875	-	9,875
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	847	-	36	887	887	-
計	4,273	3,983	1,858	647	10,762	887	9,875
セグメント利益	218	223	148	47	637	6	644

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 6 百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	157円18銭	111円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	651	462
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (百万円)	651	462
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,145	4,144

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

2 . 平成29年10月1日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首
 に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....103百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月 3 日

(注) 平成30年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月1日

兼松サステック株式会社
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯室 進康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松サステック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松サステック株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。